

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2018年8月1日 至2018年10月31日	自2019年8月1日 至2019年10月31日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	578,350	699,087	2,638,280
経常利益 (千円)	108,783	166,990	429,093
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	72,849	110,815	282,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,510	114,577	280,280
純資産額 (千円)	3,414,408	3,705,112	3,647,148
総資産額 (千円)	4,148,859	4,576,204	4,547,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.39	34.16	86.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	81.0	80.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は一部に弱さが見られるものの、底堅く推移し、設備投資は総じて緩やかな増加傾向を示しており、個人消費も雇用環境の持続的な改善などから全体としては緩やかな回復傾向が続いているものと考えられます。企業においては、引き続き人手不足による悪影響や保護貿易主義の台頭ともなう米中の貿易摩擦の激化、長期化による景気の減速と実体経済への影響が懸念されるほか、中東・東アジア地域における地政学リスクの高まりなど先行きについては不透明感が強まっている状況となっております。

情報サービス産業においては、このような経済環境にあって、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、拡大傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的で厳選されたIT需要や働き方改革・人手不足への対応を含む生産性の向上や自動化・効率化・省力化へのシステム投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力しつつ、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連の売上が堅調で699百万円（前年同期比20.9%増）、売上総利益は、ソフトウェア開発の売上高の増加と採算性が向上したことにより262百万円（前年同期比30.3%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が99百万円（前年同期比3.0%増）であり、162百万円（前年同期比55.6%増）となりました。経常利益については、営業外収益が4百万円であったことから、166百万円（前年同期比53.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が166百万円（前年同期比53.5%増）、税金費用は56百万円（前年同期比56.3%増）となり、その結果、110百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

ソフトウェア開発関連事業については、引き続きソフトウェア開発の受注が堅調に推移したことにより、売上高は529百万円（前年同期比16.8%増）となり、セグメント利益は採算性の向上により103百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスが堅調に推移したことにより、売上高は156百万円（前年同期比31.3%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期比131.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11百万円減少したものの、現金及び預金が22百万円、投資その他の資産が11百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は871百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が44百万円、長期借入金が30百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が64百万円、その他の流動負債が34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益110百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により56百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,757千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,912,000
計	6,912,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,291,469	3,291,469	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,291,469	3,291,469	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年8月1日 (注)	299,224	3,291,469	-	382,259	-	287,315

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,922,700	29,227	-
単元未満株式	普通株式 26,745	-	-
発行済株式総数	2,992,245	-	-
総株主の議決権	-	29,227	-

(注) 2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。なお、上記の表は当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町36番18号	42,800	-	42,800	1.43
計	-	42,800	-	42,800	1.43

(注) 2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。なお、上記の表は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,398	2,343,705
受取手形及び売掛金	496,549	484,793
仕掛品	41,411	44,834
その他	24,759	37,364
貸倒引当金	2,553	2,483
流動資産合計	2,881,565	2,908,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	342,752	337,493
土地	796,257	796,257
その他(純額)	37,228	33,619
有形固定資産合計	1,176,238	1,167,369
無形固定資産		
投資その他の資産	7,682	7,061
投資その他の資産	482,971	494,758
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	481,771	493,558
固定資産合計	1,665,692	1,667,990
資産合計	4,547,257	4,576,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,970	8,228
未払法人税等	135,888	70,965
賞与引当金	88,750	133,120
プログラム保証引当金	12,692	7,753
その他	331,214	296,633
流動負債合計	580,516	516,700
固定負債		
長期借入金	-	30,000
退職給付に係る負債	215,654	220,454
長期未払金	102,420	102,420
その他	1,517	1,517
固定負債合計	319,591	354,391
負債合計	900,108	871,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	287,672	287,672
利益剰余金	2,807,588	2,862,366
自己株式	22,836	23,412
株主資本合計	3,454,683	3,508,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,465	196,227
その他の包括利益累計額合計	192,465	196,227
純資産合計	3,647,148	3,705,112
負債純資産合計	4,547,257	4,576,204

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	578,350	699,087
売上原価	377,185	436,877
売上総利益	201,165	262,210
販売費及び一般管理費	96,588	99,514
営業利益	104,577	162,696
営業外収益		
受取利息	128	123
受取家賃	1,441	1,495
為替差益	1,983	151
補助金収入	-	1,626
その他	685	1,045
営業外収益合計	4,239	4,441
営業外費用		
支払利息	21	86
その他	11	62
営業外費用合計	33	148
経常利益	108,783	166,990
税金等調整前四半期純利益	108,783	166,990
法人税、住民税及び事業税	48,304	65,212
法人税等調整額	12,370	9,038
法人税等合計	35,934	56,174
四半期純利益	72,849	110,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,849	110,815

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	72,849	110,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,338	3,761
その他の包括利益合計	34,338	3,761
四半期包括利益	38,510	114,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,510	114,577
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	7,390千円	9,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	51,100	19.0	2018年7月31日	2018年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 定時株主総会	普通株式	56,038	19.0	2019年7月31日	2019年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	453,140	119,167	572,307	6,042	578,350	-	578,350
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	1,702	1,702	1,702	-
計	453,140	119,167	572,307	7,744	580,052	1,702	578,350
セグメント利益又は セグメント損失()	79,781	27,883	107,665	4,036	103,628	949	104,577

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の
販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属
しない全社費用(研究開発費)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	529,418	156,461	685,880	13,207	699,087	-	699,087
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	1,798	1,798	1,798	-
計	529,418	156,461	685,880	15,006	700,886	1,798	699,087
セグメント利益又は セグメント損失()	103,478	64,490	167,969	4,864	163,104	407	162,696

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の
販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属
しない全社費用(研究開発費)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円39銭	34円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	72,849	110,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	72,849	110,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,253	3,243

- (注) 1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。